PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-005631

(43)Date of publication of application: 10.01.1990

(51)Int.Cl.

H04B 7/15

H04B 7/005

(21)Application number : 63-155832

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

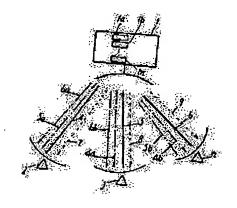
22.06.1988

(72)Inventor: ODA HIROBUMI

(54) TRANSMISSION POWER CONTROL SYSTEM FOR SATELLITE COMMUNICATION (57)Abstract:

PURPOSE: To compensate precipitation attenuation by a fixed quantity and to attain a satellite communication system to be operated by plural ground stations can be operated by the plural stations by detecting satellite receiving power data at every incoming line frequency from the plural stations and transmitting the data to each ground station.

CONSTITUTION: In order to transmit signals for communication from a ground station 2 to ground stations 3 and (n) satisfying a prescribed channel quality, the transmission power is controlled by calculating precipitation attenuation quantities of incoming channel 4-6. Namely, a satellite reception power detection circuit 1a sends back the detecting data of the satellite



reception power when it rains at the incoming channel 4 to the ground station 2 after superposing the data upon telemeter signals and performing frequency conversion. The ground station 2 calculates the precipitation attenuation quantity by comparing the sent satellite reception power when it rains at the channel 4 with already known data of fine weather and transmits the signals for communication to the stations 3 and (n) by increasing the effective radiation power of the station 2 by the attenuation quantity. Similar transmission power control is performed based on detecting data transmitted from satellite reception power detection circuits 1b and 1n when it rains at the incoming channels 5 and 6 of the ground stations 3 and (n).

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲·日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

平2-5631 @ 公 開 特 許 公 報 (A)

@Int. Cl. 5

織別記号

庁内整理番号

四公開 平成2年(1990)1月10日

H 04 B 7/15

7/005

7323 - 5K

7323-5K H 04 B 7/15

Z

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

60発明の名称

衛星通信送信電力制御方式

@特 願 昭63-155832

頤 昭63(1988)6月22日 図出 図出 コ

⑫発 明 者 小 田 博 文

兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社

通信機製作所内

の出 頭 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

何代 理 弁理士 大岩 増雄 外2名

1. 発明の名称

南 星 通 信 送 信 筍 力 制 御 方 式

2. 特許湖求の範囲

複数(3局以上)の地球局が衛星を介して通信 を行う衛星通信方式において、これら地球局間同 志で一定の回時品質を保持する為に、新屋の実効 放射電力を降雨減衰量に関係なく一定とする手段 として衛星での受信用力を検出し、そのデータを テレメータ信号に重張して通信信号を送信してい る地球局へ送り返し、降雨減衰による送信用力の 低下を補正することを特徴とする衛星通信送信電 力钢御方式。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

との発明は衛星通信送信電力制御方式に関する ものである。

(従来の技術)

第3日は昭和53年度電子通信学会光·間波部門 全国大会予柄・給文番号 182 「BS主局の上り回

線阵雨減衰の納債方法について」に示された従来 の衛星通信送信電力制御方式を示す構成図で、図 において、(1)は瘠星、(1)、(1)は地球局、(1)は上り 回線。ほはテレメータ回線(下り回線)、白は下 り回線である。

次に動作について説明する。 荷星(1)に 荷星受信 恒力を検出する回路を設け、このデータを変調後、 大電力増幅しテレメータ信号と電気させてチ レメ - 夕回棟⑸を介して、送信姫球局⑵へ送り返す。 送信地球局(2)は地球局(3)へ流信用信号を一定の回 級品質を保持出来る様にして送信しようとするが、 上り回線似で降雨による放衰が発生した場合には、 その譲渡世に応じて回線品質が劣化する為、この 降雨蘇袞量を上配テレメータ回線にて伝送される **衛星受信用力から推定し、その分だけ送信地球局** (2)の実効放射電力を増加させる。こうすることに よって、送信地球局印から地球局印へ送信する面 信信号の回線品質を一定とすることができる。

(発明が解決しようとする課題)

従来の角屋通信送信信力制御方式は以上のよう

に協成されていたので、複数局(3局以上)による運用は考慮されておらず、2局間の単一被運用(上り回線/下り回線各一放)にしか適用できないという問題点があった。

この発明は上記のような問題点を解消するためになされたもので、複数局による運用ができるとともに、2局間でも複数波による運用ができる桁足通信送信用力制御方式を得ることを目的とする。(課題を解決するための手段)

この発明に係る衛星通信送信用力制御方式は衛星受信用力の検出を複数局から送信される複数の 関放数対応で行ない、各別波数でとに衛星受信行力データをそれぞれの地球局へ送り返し、各類球局がその受信データを基にして降前減衰量を算出し、その補正分だけ送信地球局の実施関を一定と増加させることにより、所定の回線品質を一定とする6のである。

て作用は

この発明における衛星通信送信電力制御方式は 衛星受信電力の検出を複数局からの上り回線周波

無か下記の手段とは、1a)によりの手段とは、1a)によりの手段とは、1a)によりを開わたよりの一般には、1a)によりを開わた。 1d)には、

なお、上記実施例では新星受信権力を各地球局からの上り回線の周波数でとに検出する回路を、各上り回線周波数でとに数けた場合を示したが、新星受信用力検出回路を1つだけとし、上り回線

数でとに行ない、それぞれ周波数変換して検出データを地球局へ送信することにより、複数局及び 複数故による衛星通信運用を行なうことを可能と する。

(実施例)

以下、この発明の一実施例を図について説明する。

項1 図において、(1)は衛星、(1a)、(1b) …(1n)は複数局からの各上り回線周被数でとの衛星受信 可力検出回路、(2)、(3)、…、(n)は地球局、(4)、(5)、(6)はそれぞれ他の地球局へ延信信号を送信する為の上り回線、(7)、(6)、(9)はそれぞれ上り回線(4)、(5)、(6)の周被数に対応した衛星受信電力の検出データをテレメータ信号に選発した下り回線、(5a)、(5b) は、地球局(3)から送信する延信信号の下り回線、(6a)、(6b)は地球局(1)から送信する通信信号の下り回線、(6a)、(6b)は地球局(1)から送信する通信信

第1図において、地球局(3)から地球局(3)及び地球局(n)へ通信用信号を所定の回線品質を窮足する様に送信する為に、上り回線(4)~(6)での降雨試査

また、係 2 a 図の構成では衛星受信用力の検出 データの送信期被数を、各地球局毎に変えた場合 を示しているが、これを 1 波(周波数 fr)のみと して 6 よく、この場合の他の実施例を第 2 c 図に 示す。係 2 a 図と同様、検出回路(1a)入力のサン

特開平2-5631(3)

(発明の効果)

以上のようにとの発明によれば、複数局からの上り回線周波数でとに衛星受信用力データを検出し、そのデータを各地球局に送信する様にしたので、複数の地球局による衛星通信方式において、一定気の降雨減衰を補正するこの発明による送信削力制御方式によって所定の回線品質を保持できる効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の一実施例による衛星通信送信用力制御方式の構成図、第2a図は、この発明の他の実施例1による衛星通信送信仰力制御方式

の構成団、第 2 b 図は、他の実施例1における衛星受傷可力検出のタイミング・チャート、第 2 c 図はこの発明の他の実施例2による衛星通信送信用力制御方式の構成図、第 2 d 図は、他の実施例2におけるT D M A 伝送のタイミングチャート、第 3 図は従来の衛星通信送信用力制御方式の構成図である。

図において、(1)は南星、(2)、(3)、(n)は地球局、(4)、(5)、(6)は上り回線、(7)、(8)、(9)は、それぞれ上り回線(4)、(6)、(6)に対応した衛星受信電力の検出データを電弧した下り回線、(1a)、(1b)、(1n)は新星受信電力検出回路、(5a)、(5b)は地球局(3)から送信する通信信号の下り回線、(6a)、(6b)は地球局(1)から送信する通信信号の下り回線を示す。

なお、図中、同一符号は同一、または相当部分 を示す。

代、理人 大岩增雄

